

5 自然保護課

自然保護課の施策体系

森林の整備・保全の推進 ——— 安心・安全な県土づくりの推進 ——— 森林の保護・保全対策の推進
(野生生物係)

①狩猟対策事業

ア 狩猟適正化対策事業 (県単) (継続 昭和38年度～)

1 目 的

狩猟者の資質の向上を図るとともに、狩猟鳥獣の増殖、狩猟規制区域の指定、狩猟取締りの徹底を図り、併せて狩猟事故及び違反の防止を期する。

2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分	備考
(1) 休 猟 区 指 定 ・ 解 除	県	休猟区の指定又は解除	県10/10	
(2) 特定猟具使用禁止区域 指定・整備	〃	特定猟具使用禁止区域の指定又は整備	〃	
(3) 捕獲禁止区域の指定	〃	捕獲禁止区域の指定	〃	
(4) 狩 猟 免 許 試 験	〃	狩猟免許試験の実施 (地域振興局・支庁)	〃	
(5) 狩 猟 免 許 更 新	〃	狩猟免許更新に係る適性検査及び講習の実施 (本庁・地域振興局・支庁)	〃	
(6) 狩 猟 免 状 交 付	〃	狩猟免状の交付	〃	
(7) 狩 猟 者 登 録	〃	狩猟者登録の実施	〃	
(8) 有 益 鳥 獣 の 増 殖	〃	キジの放鳥 (90日令, 120日令)	〃	
(9) 狩 猟 取 締 り	〃	狩猟取締指導等	〃	

3 事業計画

事業区分	事業量	総事業費	予 算 額		
			28年度当初	27年度当初	前年度比
		千円	千円	千円	%
(1) 休猟区指定・解除	0 ha	339	339	339	100.0
(2) 特定猟具使用禁止区域 指定・整備	指定 2,793 ha 整備 416 ha	1,035	1,035	619	167.2
(3) 捕獲禁止区域の更新	1 箇所	81	81	0	皆増
(4) 狩猟免許試験	400 人	2,969	2,969	3,319	89.5
(5) 狩猟免許更新	900 人	3,350	3,350	6,991	47.9
(6) 狩猟免許交付	1,300 人	15	15	18	83.3
(7) 狩猟者登録	4,500 人	3,168	3,168	3,121	101.5
(8) 有益鳥獣の増殖 (キジの放鳥)	1,700 羽	9,117	9,117	11,636	78.4
(9) 狩猟取締り	12回, 96人	582	582	621	93.7
計		20,656	20,656	26,664	77.5

4 全体事業計画と実績

事業区分	全体計画		27年度末累計		年度別実績		
	期間	事業量 (A)	事業量 (B)	(B)/(A)	25年度	26年度	27年度
	年度	ha	ha	%	ha	ha	ha
(1) 休猟区指定	平成24~28	2,894	2,894	100.0	0	2,894	0
(2) キジの放鳥	平成24~28	12,500 羽	8,610 羽	68.9 %	2,250 羽	1,910 羽	1,950 羽

(注) 第11次鳥獣保護管理事業計画 (平成24~28年度)

イ 有害鳥獣総合対策事業（県単）

（継続 平成14年度～）

1 目 的

農林業被害発生に対するより迅速な捕獲と住民の利便性を図るため、有害鳥獣捕獲のための許可の一部（法第9条第1項）及びヤマドリの販売許可（法第24条第1項）等の事務について知事に属する権限を市町村に移譲している。

2 内 容

事業区分	事業主体	事務の内容	基準単価	備考
有害鳥獣捕獲許可	市町村	①有害鳥獣捕獲許可に係る事務 ②ヤマドリの販売許可に係る事務 ③店舗等への立ち入り	① 3,664円/件 ② 6,782円/件 ③ 6,600円/件	事務の権限委譲は平成13年度～

3 事業計画

事業区分	事業量	総事業費	予 算 額			備 考
			28年度当初	27年度当初	前年度比	
有害鳥獣捕獲許可	権限移譲交付金	千円 7,721	千円 7,721	千円 7,151	% 108.0	事務処理件数 1,834件
計		7,721	7,721	7,151	108.0	

4 全体事業計画と実績

事業区分	全体計画		27年度末累計		年度別実績		
	期 間	事業量 (A)	事業量 (B)	(B)/(A)	25年度	26年度	27年度
有害鳥獣捕獲許可	年度 平成14～	—	23,362件	% —	1,514件	1,697件	1,834件

②有害鳥獣捕獲対策推進事業

(県単)

(継続 平成26年度～)

1 目 的

シカ，イノシシ，サルによる農林業，生態系被害等の軽減を図るため，「鳥獣管理の将来ビジョン」（平成25年3月策定）に基づき，専門的捕獲従事者の育成や誘引狙撃法による調査捕獲，ニホンザルの被害対策技術の検討などを行う。

2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分	備考
(1) 検討会の開催	県	専門部会による検討等	県10/10	
(2) サルの被害対策技術の検討	〃	モデル集落におけるモンキードッグの育成	〃	
(3) 専門的捕獲従事者の育成	〃	専門的捕獲従事者養成のための講習会，研修会の実施	〃	

3 事業計画

事業区分	事業量	総事業費	予 算 額		
			28年度当初	27年度当初	前年度比
		千円	千円	千円	%
(1) 検討会の開催	1回	421	421	526	80.0
(2) シカの調査捕獲		0	0	1,261	皆減
(3) サルの被害対策技術の検討	県内1地区	2,421	2,421	4,892	49.5
(4) 専門的捕獲従事者の育成		1,812	1,812	2,168	83.6
計		4,654	4,654	8,847	52.6

③指定管理鳥獣捕獲等事業

(指定管理鳥獣捕獲等事業交付金)

(継続 平成27年度～)

1 目 的

国が指定する指定管理鳥獣（ニホンジカ、イノシシ）の生息数を適正水準に減少させ、深刻化する農林業被害や生態系被害の軽減を図るため、生息状況調査や集中的な捕獲を実施する。

2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分	備考
(1) 指定管理鳥獣捕獲等事業	県	① 実施計画策定等事業 ・指定管理鳥獣の生息状況調査や事業効果の評価調査 ② 指定管理鳥獣捕獲等事業 ・ニホンジカ、イノシシの捕獲	県5/10	
(2) 指定鳥獣保護管理適正化事業	県	・保護管理検討委員会の開催	県10/10	

3 事業計画

事業区分	事業量	総事業費 千円	予 算 額		
			28年度当初 千円	27年度当初 千円	前年度比 %
(1) 指定管理鳥獣捕獲等モデル事業	・生息状況調査 ・事業評価調査 ・ニホンジカの捕獲	—	—	40,000	皆減
(2) 指定管理鳥獣捕獲等事業	・生息状況調査 ・事業評価調査 ・ニホンジカ・イノシシの捕獲	50,000	50,000	20,000 —	250.0
(3) 指定鳥獣保護管理適正化事業	・検討委員会2回	264	264	295	89.5
計		50,264	50,264	60,295	83.4

(参考)



鳥獣保護対策事業

(県単)

(継続 昭和39年度)

1 目 的

近年の鳥獣保護に対する国民の関心の高まりに伴い、積極的に野生鳥獣の保護増進を図るため、鳥獣保護区の指定管理、生息調査等を実施し、併せて鳥獣保護思想を更に普及啓発するための諸活動を行う。

2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分	備考
(1) 鳥獣保護区の指定管理	県	鳥獣保護区の指定又は更新	県10/10	
(2) 鳥獣保護思想の普及啓発	〃	愛鳥週間作品コンクールの実施、愛鳥モデル校の指定、傷病鳥獣の保護	〃	
(3) 各種会議	〃	鳥獣保護推進のための各種会議	〃	
(4) 鳥獣生息調査	〃	ガン・カモ類一斉調査、キジ・ヤマドリ調査	〃	
(5) 鳥獣保護員設置	〃	鳥獣保護区等の管理、取締り、普及啓発	〃	

3 事業計画

事業区分	事業量	総事業費	予 算 額		
			28年度当初	27年度当初	前年度比
(1) 鳥獣保護区の指定管理	指定 0箇所 更新16箇所	千円 428	千円 428	千円 428	% 100.0
(2) 鳥獣保護思想の普及啓発	愛鳥週間作品コンクール1回	1,381	1,381	1,381	100.0
(3) 各種会議		171	171	172	99.4
(4) 鳥獣生息調査	ガン・カモ類調査1回 キジ・ヤマドリ調査1回	72	72	72	100.0
(5) 鳥獣保護員設置	102人	8,372	8,372	8,345	100.3
計		10,424	10,424	10,398	100.3

4 全体事業計画と実績

事業区分	全体計画		27年度末累計		年度別実績		
	期間	事業量 (A)	事業量 (B)	(B)/(A)	25年度	26年度	27年度
鳥獣保護区の指定等	年度 平成24~28	箇所	箇所	%	箇所	箇所	箇所
		95	70	73.7	20	26	13
		ha	ha	%	ha	ha	ha
		49,186	42,050	85.5	7,979	19,500	3,967

※特別保護地区の箇所数、面積は含まない。